

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年9月26日 至平成22年12月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重勝
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 3月26日 至平成21年 12月25日	自平成22年 3月26日 至平成22年 12月25日	自平成21年 9月26日 至平成21年 12月25日	自平成22年 9月26日 至平成22年 12月25日	自平成21年 3月26日 至平成22年 3月25日
売上高(千円)	8,991,134	9,410,932	3,429,314	3,591,756	12,360,970
経常利益(千円)	427,071	593,950	365,378	461,673	749,952
四半期(当期)純利益(千円)	417,715	553,174	360,818	429,415	633,941
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	-	-	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	-	-	3,924,165	4,662,926	4,142,922
総資産額(千円)	-	-	8,028,972	8,465,496	8,027,018
1株当たり純資産額(円)	-	-	449.58	534.28	474.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.86	63.38	41.34	49.20	72.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1.00	2.50	-	-	2.50
自己資本比率(%)	-	-	48.9	55.1	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	509,874	715,211	-	-	1,086,276
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,951	352,022	-	-	276,089
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93	373,742	-	-	228,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	708,623	952,229	978,891
従業員数(人)	-	-	285	294	284

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 双鳥電器(深?) 有限公司	中華人民共和国広 東省深?市宝安区	-	中国国内における家庭 用電気機器等の販売	100.0	役員の兼任2名

(注) 当第3四半期会計期間末において、資本金の支払をまだ実施していません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月25日現在

従業員数(人)	294	(26)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	259,374	137.8
調理家電(千円)	701,739	112.9
クリーナー(千円)	364,844	77.7
生活家電(千円)	215,795	68.0
冷蔵庫(千円)	142,509	98.9
A V機器(千円)	400,959	101.6
健康理美容機器(千円)	83,057	64.7
その他(千円)	65,828	110.7
合計(千円)	2,234,109	96.1

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	412,835	136.4
調理家電(千円)	1,156,813	127.2
クリーナー(千円)	524,068	86.2
生活家電(千円)	378,782	86.0
冷蔵庫(千円)	230,544	106.0
A V機器(千円)	534,448	99.7
健康理美容機器(千円)	136,143	59.0
その他(千円)	218,121	118.1
合計(千円)	3,591,756	104.7

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社の当第3四半期会計期間の売上高は3,591百万円となり、前年同期比162百万円(4.7%)の増収となりました。業態別におきましては家電量販店向け及びギフト向けの販売が好調に推移しておりますが、テレビショッピングを中心とした通販チャンネル、及び業務用チャンネルが前年同期比マイナスとなっております。商品分野別には、節約志向による内食化の広がりを背景にホームベーカリー、電子レンジ、精米器などの調理家電、防水DVDプレーヤーなどの防水AV機器、及びLEDを光源とする照明器具などが好調な販売を続けております。一方、前年好調であった頭皮洗浄ブラシなどの理美容健康機器、及び価格競争の激しいクリーナーが前年同期の実績を下回る結果となりました。

営業利益は619百万円となり、前年同期比225百万円(57.3%)の大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比30百万円の増加となっておりますが、売上高の増加及び円高による製造原価の低減により大きな伸びとなっております。

経常利益は461百万円となり、前年同期比96百万円(26.4%)の増益となりました。円相場は依然として80円台の円高が続いており、以前に締結した為替予約による資金決済、及び為替予約残高の時価評価損失等による為替差損128百万円(前年同期比128百万円の増加)が発生しました。しかし営業利益の増加によりこれを吸収しております。

四半期純利益は429百万円となり、前年同期比68百万円(19.0%)の増益となりました。前第3四半期、当第3四半期ともに大きな特別利益・特別損失はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入となり、前年同期比265百万円の収入増加となりました。売上債権の増加が571百万円発生しておりますが、税引前四半期純利益431百万円、棚卸資産の減少147百万円等により収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円の支出となり、前年同期比144百万円の支出増加となりました。製品製造用に使用する金型などの有形固定資産の取得による支出100百万円、及び定期預金の預入による支出96百万円が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出となり、前年同期比431百万円の支出増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローを借入金の返済に充当しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は952百万円となり、第2四半期会計期間末より173百万円減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設、除却等の計画の変更

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

設備の新設の完了

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	42,637	自己資金、リース	平成22年12月

設備の新設、除却等の新たな計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月25日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月26日～ 平成22年12月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	953,042

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,725,000	8,725	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,725	-

【自己株式等】

平成22年12月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	302,000	-	302,000	3.34
計	-	302,000	-	302,000	3.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	305	312	302	265	290	237	298	227	275
最低（円）	167	196	191	211	199	222	220	202	223

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月26日から平成21年12月25日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月26日から平成21年12月25日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月26日から平成21年12月25日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月26日から平成21年12月25日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	- %
売上高基準	- %
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,329	1,223,191
受取手形及び売掛金	2,749,725	2,553,016
商品及び製品	1,376,155	1,337,027
仕掛品	104,358	123,395
原材料及び貯蔵品	111,267	118,979
その他	180,465	147,072
貸倒引当金	7,478	4,434
流動資産合計	5,837,822	5,498,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,346,031	3,316,147
減価償却累計額	2,676,792	2,683,822
建物(純額)	669,238	632,324
機械及び装置	862,106	931,385
減価償却累計額	808,418	871,276
機械及び装置(純額)	53,688	60,108
金型	1,792,101	1,773,388
減価償却累計額	1,652,105	1,588,004
金型(純額)	139,995	185,383
工具、器具及び備品	407,462	399,787
減価償却累計額	352,712	346,292
工具、器具及び備品(純額)	54,749	53,494
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	33,061	13,788
その他	431,338	307,827
減価償却累計額	243,939	165,121
その他(純額)	187,398	142,705
有形固定資産合計	2,336,426	2,286,100
無形固定資産		
投資その他の資産	74,048	28,152
投資有価証券	115,361	115,852
その他	112,163	125,571
貸倒引当金	10,326	26,905
投資その他の資産合計	217,198	214,518
固定資産合計	2,627,673	2,528,770
資産合計	8,465,496	8,027,018

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,300	470,248
短期借入金	750,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	308,460	379,590
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	122,665	66,073
未払法人税等	10,946	16,375
未払消費税等	22,147	73,309
賞与引当金	17,857	101,424
その他の引当金	18,026	2,381
為替予約	285,246	9,503
その他	457,975	401,121
流動負債合計	2,489,626	2,595,027
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	690,210	697,095
リース債務	90,274	67,368
退職給付引当金	312,286	301,151
役員退職慰労引当金	149,241	140,151
その他	10,930	13,302
固定負債合計	1,312,943	1,289,068
負債合計	3,802,570	3,884,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	953,042
利益剰余金	1,998,449	1,480,186
自己株式	37,493	37,308
株主資本合計	4,656,397	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,528	4,602
評価・換算差額等合計	6,528	4,602
純資産合計	4,662,926	4,142,922
負債純資産合計	8,465,496	8,027,018

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月26日 至 平成21年12月25日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年12月25日)
売上高	8,991,134	9,410,932
売上原価	6,371,695	6,167,862
売上総利益	2,619,439	3,243,070
販売費及び一般管理費	1,900,926	2,040,431
営業利益	718,513	1,202,639
営業外収益		
受取利息	1,088	2,909
受取配当金	3,948	3,140
固定資産賃貸料	3,120	1,466
その他	8,283	8,499
営業外収益合計	16,440	16,016
営業外費用		
支払利息	33,858	28,630
手形売却損	2,670	-
売上割引	68,847	76,286
為替差損	200,001	516,499
その他	2,504	3,288
営業外費用合計	307,882	624,705
経常利益	427,071	593,950
特別利益		
固定資産売却益	394	3,915
その他	173	156
特別利益合計	567	4,071
特別損失		
固定資産処分損	1,053	7,915
投資有価証券評価損	21	307
リコール損失	-	12,061
リコール損失引当金繰入額	-	16,000
減損損失	3,081	2,796
特別損失合計	4,156	39,080
税引前四半期純利益	423,481	558,941
法人税、住民税及び事業税	5,766	5,766
法人税等合計	5,766	5,766
四半期純利益	417,715	553,174

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)
売上高	3,429,314	3,591,756
売上原価	2,368,784	2,275,313
売上総利益	1,060,530	1,316,443
販売費及び一般管理費	666,930	697,254
営業利益	393,599	619,189
営業外収益		
受取利息	856	332
受取配当金	1,302	1,222
為替差益	4,744	-
固定資産賃貸料	700	450
その他	853	1,716
営業外収益合計	8,456	3,721
営業外費用		
支払利息	11,515	8,594
手形売却損	506	-
売上割引	23,092	23,754
為替差損	-	128,858
その他	1,563	30
営業外費用合計	36,677	161,237
経常利益	365,378	461,673
特別利益		
その他	133	-
特別利益合計	133	-
特別損失		
固定資産処分損	833	939
投資有価証券評価損	-	307
リコール損失	-	12,061
リコール損失引当金繰入額	-	16,000
減損損失	1,937	1,027
特別損失合計	2,770	30,335
税引前四半期純利益	362,740	431,337
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,922
法人税等合計	1,922	1,922
四半期純利益	360,818	429,415

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	423,481	558,941
減価償却費	225,338	202,095
減損損失	3,081	2,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,613	13,535
賞与引当金の増減額(は減少)	68,485	83,566
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,981	11,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,916	9,090
その他の引当金の増減額(は減少)	657	15,645
受取利息及び受取配当金	5,036	6,049
支払利息	33,858	28,630
為替差損益(は益)	3,620	16,108
投資有価証券評価損益(は益)	21	307
固定資産売却損益(は益)	394	3,915
固定資産処分損益(は益)	1,053	7,915
売上債権の増減額(は増加)	310,020	196,709
たな卸資産の増減額(は増加)	213,935	12,374
その他の資産の増減額(は増加)	44,909	49,523
仕入債務の増減額(は減少)	19,883	6,051
その他の負債の増減額(は減少)	55,779	251,574
小計	546,463	744,617
利息及び配当金の受取額	5,219	6,168
利息の支払額	34,145	27,959
法人税等の支払額	7,662	7,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,874	715,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	126,800
有形固定資産の取得による支出	169,340	212,237
有形固定資産の売却による収入	394	3,915
無形固定資産の取得による支出	3,862	7,634
投資有価証券の取得による支出	746	972
その他の支出	22,598	17,299
その他の収入	1,202	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,951	352,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	285,000
長期借入れによる収入	650,000	300,000
長期借入金の返済による支出	290,590	378,015
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	40,000	30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	123,815
リース債務の返済による支出	8,309	70,722
自己株式の取得による支出	-	185
配当金の支払額	21,194	33,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	373,742

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,620	16,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,209	26,662
現金及び現金同等物の期首残高	397,414	978,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,623	952,229

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月25日)	前事業年度末 (平成22年3月25日)
	受取手形割引高は、120,231千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 345,952 千円	物流費 348,189 千円
製品補修費 102,344	製品補修費 97,058
広告宣伝・販促費 137,883	広告宣伝・販促費 129,474
給与手当 682,472	給与手当 685,701
賞与引当金繰入 13,136	賞与引当金繰入 13,811
退職給付費用 30,093	役員退職慰労引当金繰入 9,702
福利厚生費 120,623	退職給付費用 30,511
旅費交通費 79,967	福利厚生費 139,515
貸倒引当金繰入 28,727	旅費交通費 95,906
業務委託料 91,085	貸倒引当金繰入 10,855
	業務委託料 84,838

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 128,564 千円	物流費 127,744 千円
製品補修費 31,777	製品補修費 36,044
広告宣伝・販促費 63,385	広告宣伝・販促費 43,153
給与手当 223,315	給与手当 229,222
退職給付費用 10,031	賞与引当金繰入 13,811
福利厚生費 40,223	役員退職慰労引当金繰入 4,851
旅費交通費 28,898	退職給付費用 10,015
貸倒引当金繰入 27,775	福利厚生費 47,005
業務委託料 30,358	旅費交通費 33,934
	貸倒引当金繰入 237
	業務委託料 32,667

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月26日 至 平成21年12月25日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年12月25日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月25日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月25日現在)
現金及び預金勘定 962,923 千円	現金及び預金勘定 1,323,329 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 254,300	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 371,100
現金及び現金同等物 708,623	現金及び現金同等物 952,229

(株主資本等関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月25日) 及び当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月26日 至 平成22年12月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,030千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 302千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月22日 株主総会	普通株式	13,092	1.5	平成22年 3 月25日	平成22年 6 月23日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	21,818	2.5	平成22年 9 月25日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月25日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月25日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	4,456,407	4,171,161	285,246

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、四半期財務諸表に計上されております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前第3四半期会計期間(自平成21年9月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月25日)		前事業年度末 (平成22年 3月25日)	
1 株当たり純資産額	534.28円	1 株当たり純資産額	474.64円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 3月26日 至平成21年12月25日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3月26日 至平成22年12月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	47.86 ^円	1 株当たり四半期純利益金額	63.38 ^円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 3月26日 至平成21年12月25日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3月26日 至平成22年12月25日)
四半期純利益 (千円)	417,715	553,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	417,715	553,174
期中平均株式数 (株)	8,728,500	8,727,619

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 9月26日 至平成21年12月25日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 9月26日 至平成22年12月25日)	
1 株当たり四半期純利益金額	41.34 ^円	1 株当たり四半期純利益金額	49.20 ^円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 9月26日 至平成21年12月25日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 9月26日 至平成22年12月25日)
四半期純利益 (千円)	360,818	429,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	360,818	429,415
期中平均株式数 (株)	8,728,500	8,727,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....21,818千円

1株当たりの金額.....2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月29日

(注)平成22年9月25日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月26日から平成21年12月25日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月26日から平成21年12月25日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成21年12月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ツインバード工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月26日から平成22年12月25日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月26日から平成22年12月25日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成22年12月25日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。